

郵政民営化の意義と日本の改革

2005年7月20日

21世紀政策研究所理事長 田中直毅

1. 民営化法案の3つの柱

- ・ 4分社化を通じて、金融業務の切り出しを行い、金融庁の下に置く
- ・ 政府保証をはずし、「倒産確率」の下での経営に置く
- ・ 非公務員とし、株主と経営者のために経営の柔軟性を確保する

2. JPショックの回避と改革の本格化

- ・ 国際社会へのメッセージ 投資社会への転換とその骨格づくり
- ・ 高齢化・人口減少社会のもとでの地域社会づくり
- ・ 政府活動の再設計の足がかり

3. 民営化に伴う3つのリスク要因の封じ込め

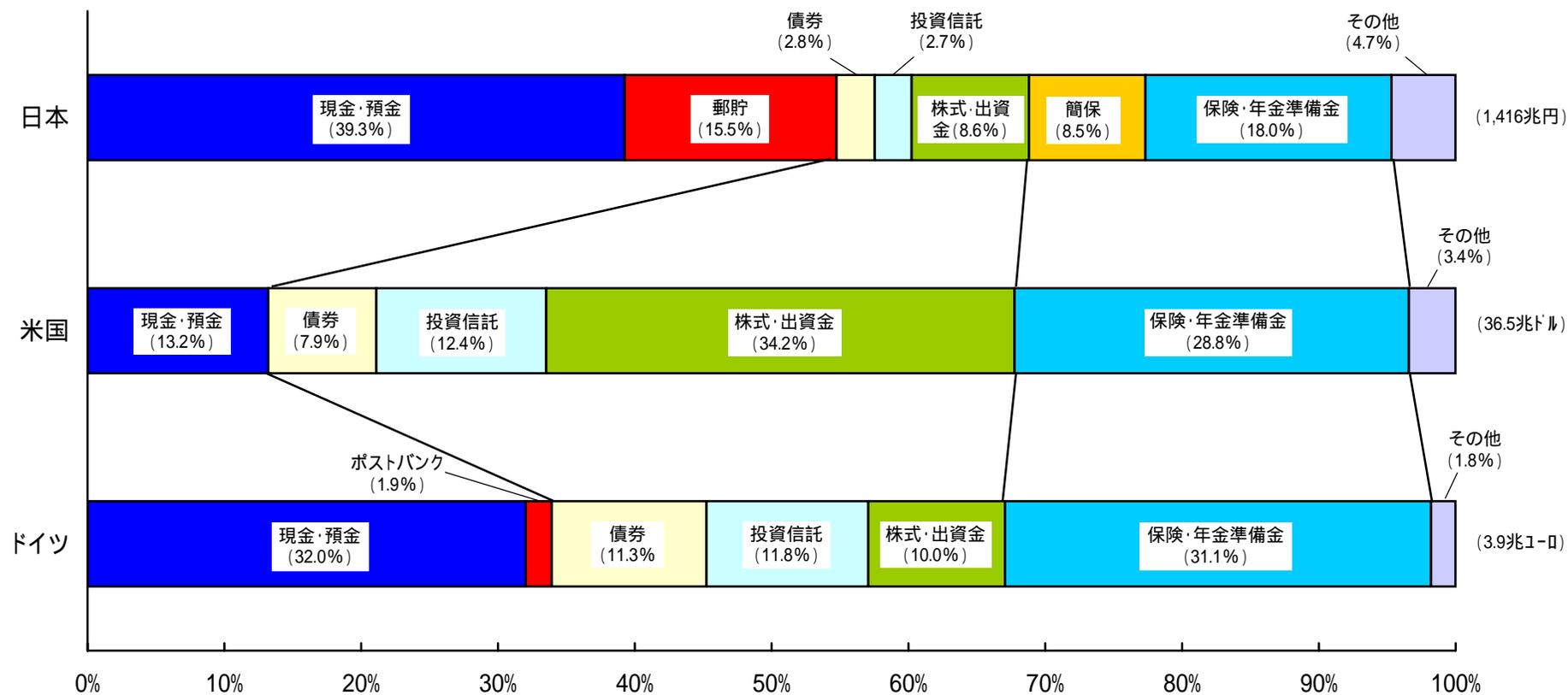
- ・ 肥大化リスク...「暗黙の政府保証」をどう切り離すか
- ・ 破綻リスク...B/Sの圧縮のもとでの収益モデルの確立
- ・ 業務中断リスク...柔軟な情報システムの構築

4. 有効なマネジメントの確保

- ・ 郵政民営化委員会の役割の重要性
- ・ 移行期における持株会社の下での経営委員会の役割

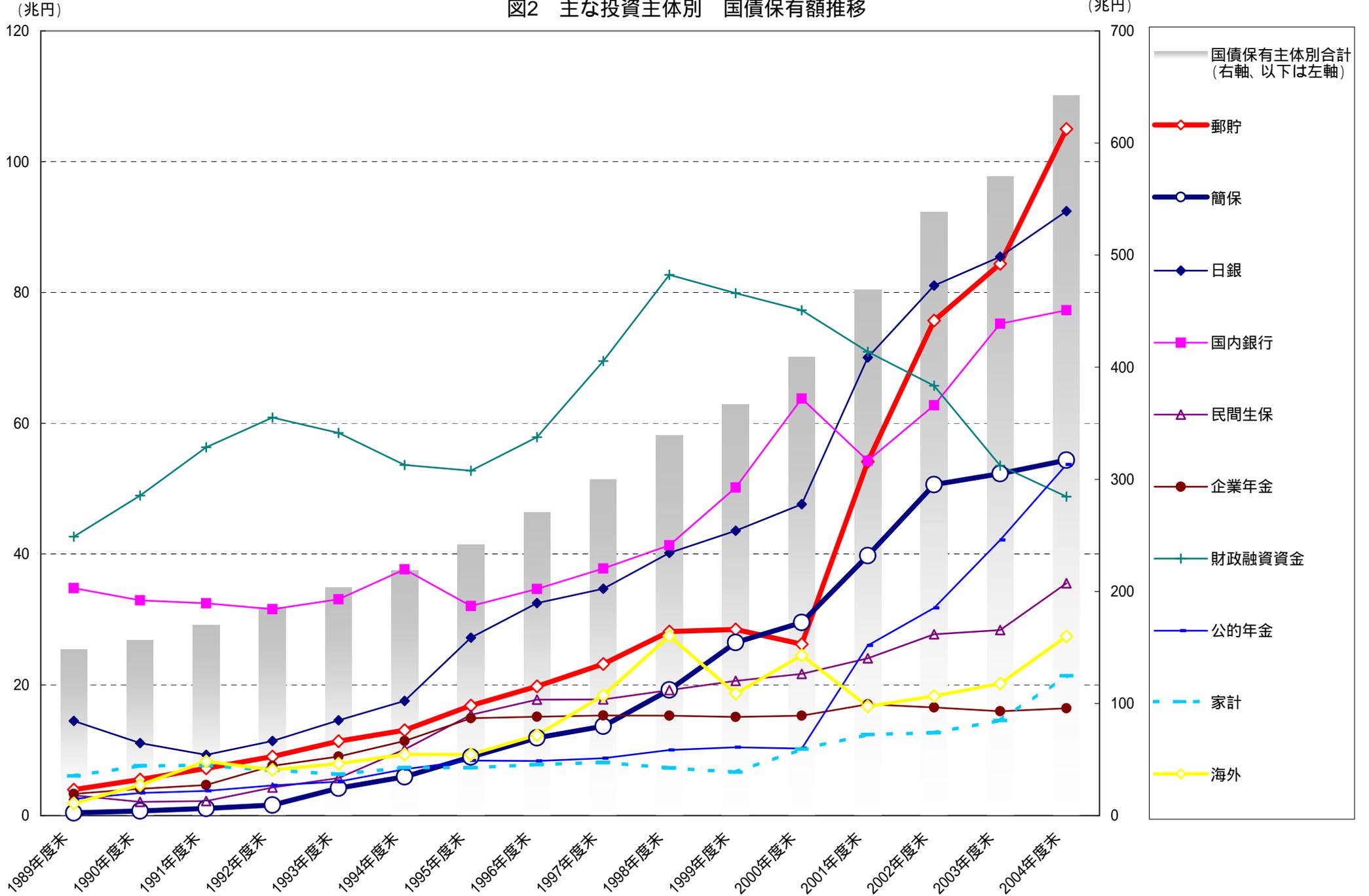
以上

図1 個人金融資産の国際比較



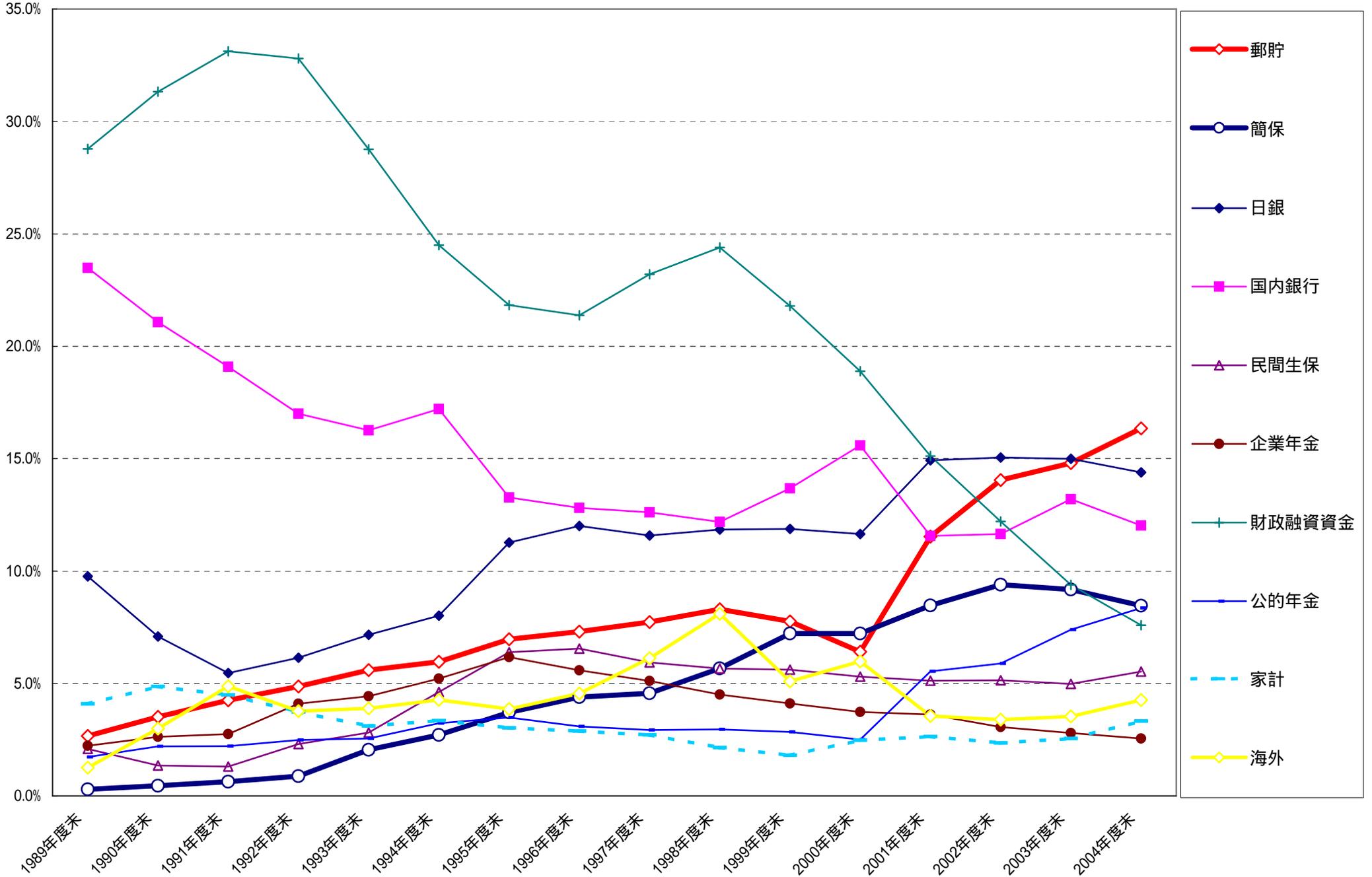
日本と米国は2005年3月末時点、ドイツは2003年12月末時点の計数。
 データソース：日本銀行「資金循環の日米比較：2005年1Q」、同「資金循環統計」、DEUTSCHE BUNDESBANK「FINANCIAL ACCOUNTS FOR GERMANY 1991 TO 2003」等

図2 主な投資主体別 国債保有額推移



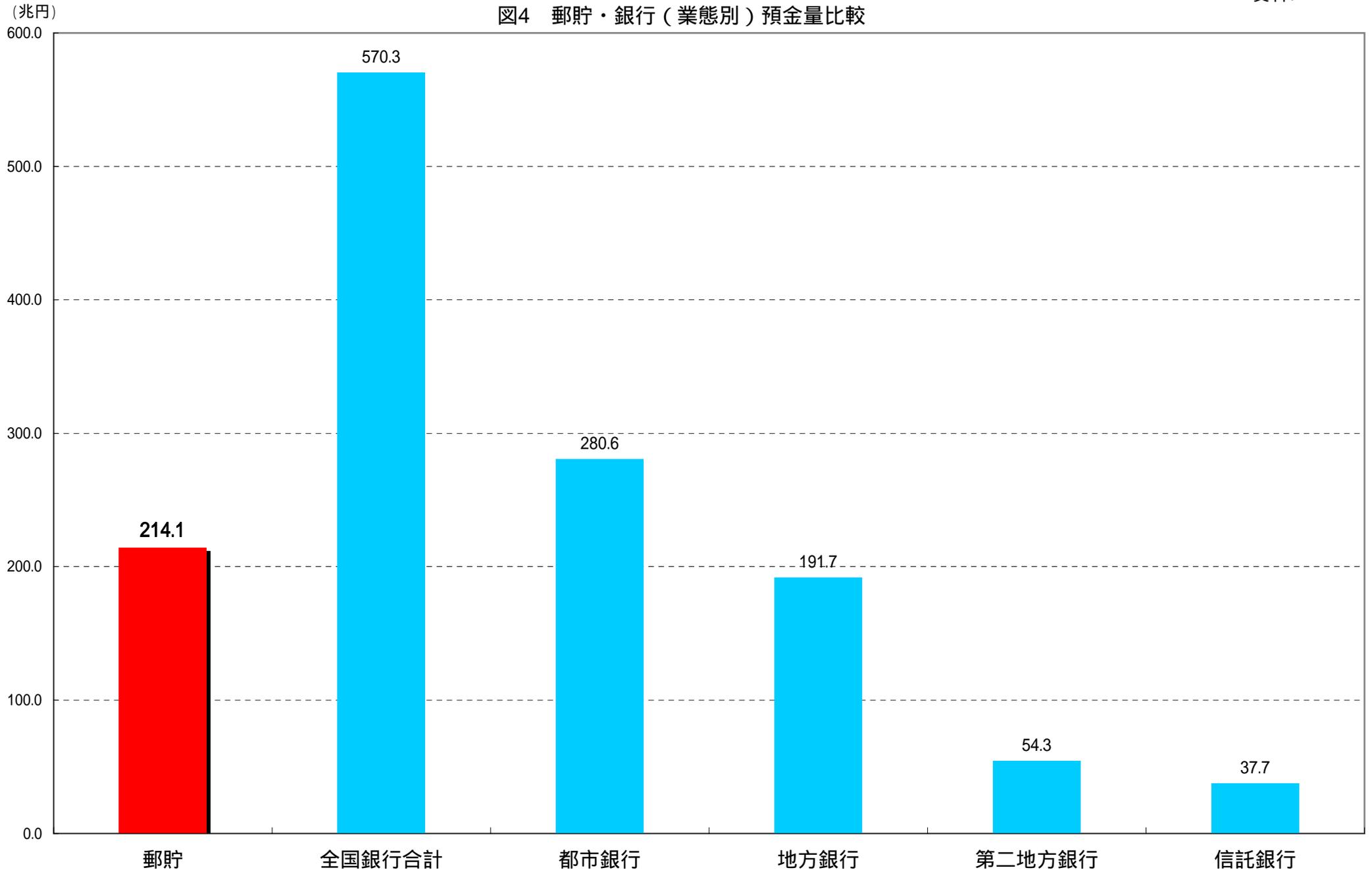
国債には財投債を含み政府短期証券を除く。
 データソース: 日本銀行「資金循環統計」

図3 主な投資主体別 国債保有シェア推移



国債には財投債を含み政府短期証券を除く。
データソース: 日本銀行「資金循環統計」

図4 郵貯・銀行（業態別）預金量比較



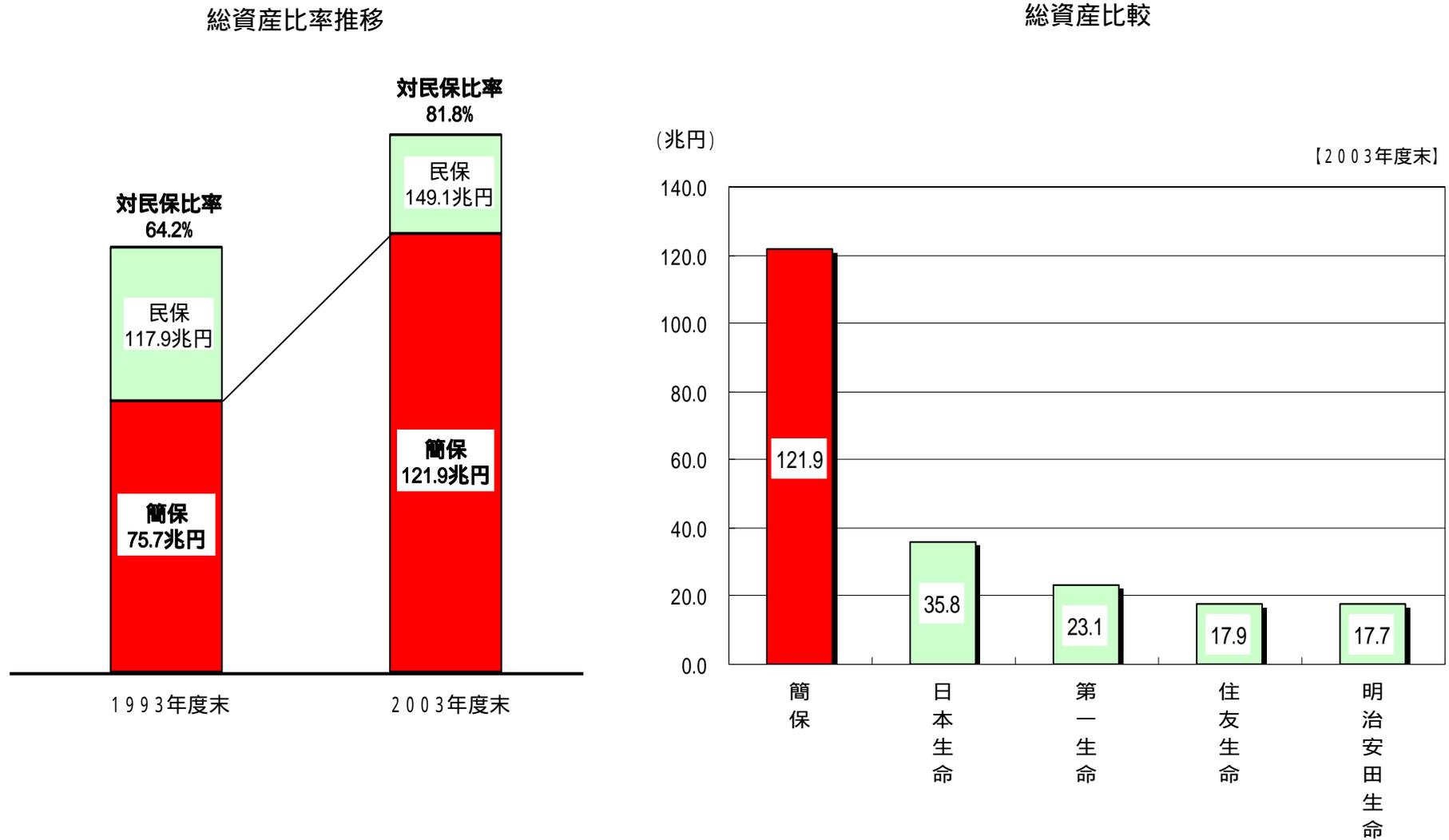
2005年3月末時点。

預金量には譲渡性預金を含む。

全国銀行:129行、都市銀行:7行、地方銀行:64行、第二地方銀行:48行、信託銀行:8行

データソース:日本郵政公社「日本郵政公社決算の概要」、全国銀行協会「全国銀行平成16年度決算(単体)」

図5 簡保と民保の「総資産比率推移」及び「総資産比較」



民間生保は個人保険分野にかかる数値。
 データソース: 保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」